

平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月8日 東

上場会社名 株式会社マックハウス 上場取引所  
 コード番号 7603 URL http://www.mac-house.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白土 孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 杉浦 功四郎 (TEL) 03-3316-1911  
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月25日 配当支払開始予定日 平成28年5月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の業績 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	35,971	0.1	718	255.7	834	140.1	156	—
27年2月期	35,952	△2.2	202	△82.3	347	△72.2	△123	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	10.22	10.19	1.0	3.1	2.0
27年2月期	△8.06	—	△0.8	1.2	0.6
(参考) 持分法投資損益	28年2月期	—百万円	27年2月期	—百万円	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	25,590	14,830	57.9	965.36
27年2月期	27,644	15,269	55.2	994.45
(参考) 自己資本	28年2月期	14,805百万円	27年2月期	15,252百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	△1,459	1,584	△651	5,787
27年2月期	△1,720	△403	△706	6,313

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	613	—	3.9
28年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	613	391.5	4.1
29年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		245.4	

3. 平成29年2月期の業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,050	△1.3	350	17.8	360	0.0	70	6.3	4.56
通期	36,000	0.1	900	25.2	930	11.5	250	59.5	16.30

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	15,597,638 株	27年2月期	15,597,638 株
② 期末自己株式数	28年2月期	260,645 株	27年2月期	260,260 株
③ 期中平均株式数	28年2月期	15,337,249 株	27年2月期	15,337,530 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(重要な会計方針) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(貸借対照表関係) .....	17
(損益計算書関係) .....	17
(株主資本等変動計算書関係) .....	19
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(持分法損益等) .....	23
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
6. その他 .....	25
(1) 役員の異動 .....	25
(2) その他 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度における我が国の経済は、企業収益の改善、雇用・所得環境の改善傾向により、緩やかな回復基調が続く一方で、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れ懸念など、先行き不透明な状況で推移しました。

競争激化が進む、中・低価格帯のカジュアルウェア市場におきましては、生活必需品やサービス価格の相次ぐ引上げから消費者の生活防衛意識は依然として高く、経営環境は厳しい状況で推移しております。

かかる状況下におきまして、当社は成長を勝ち取るため、新たなビジネスモデルの確立を目指し様々なチャレンジを行っておりますが、まずは既存店売上高の底上げが急務であると考え、その実現のために、多くのお客様にご来店いただくとともに繰り返しご利用いただくための施策を講じてまいりました。

商品面におきましては、実需商品であるインナーレグウェアの強化及びレイン関連、シューズなどの実需系グッズの充実、並びに価値ある低価格商品の販売に取り組みました。更に、「サプライズプロジェクト」企画として、協力工場を開拓し、その作業効率を見直す事で驚きの低価格と品質を実現したストレッチ・ジーンズ及びストレッチ・カラーパンツ等を発売しました。また、生活応援企画として、ベーシックアイテム52品目の価格を引き下げました。新たな売上創出策としては、主力ブランド「Navy」のサブブランド「Navy PREMIUM」(ネイビープレミアム)を立上げ、ビジカジスタイルのジャケットなどの取り扱いを開始しました。

販促面におきましては、モバイル配信及びチラシ掲載商品の低価格化により幅広いお客様に訴求しつつ、新聞広告掲載により新たなお客様の獲得を図りました。

出退店につきましては、9店舗を新規出店した一方、不採算店舗を中心に37店舗を閉鎖し、当事業年度末の店舗数は452店舗(前年同期比28店舗減)となりました。改装につきましては、既存の3店舗を全面改装し、新コンセプト・カジュアルショップ「マックハウス スーパーストア」を新業態として立ち上げました。埼玉県に「ビバモール大井店」及び「ヤオコーマーケットシティ所沢店」、愛知県に「ラグーナテンボス蒲郡店」を改装オープンし、何れの店舗も多くのお客様にご来店いただき、順調に推移しております。

上記施策の結果、当事業年度における既存店売上は前年同期比4.9%増、既存店客数は前年同期比5.1%増となりました。

利益面につきましては、冬物の不振や競争激化を主因とする値引き販売の増加により、売上総利益率は前年同期比で0.2ポイント減となりました。

経費面におきましては、不採算店舗閉鎖による削減により、前年同期比で3.6%減となりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は35,971百万円(前年同期比0.1%増)となりました。また、営業利益は718百万円(前年同期比255.7%増)、経常利益は834百万円(前年同期比140.1%増)、当期純利益は156百万円(前年同期は当期純損失123百万円)となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費には弱さが見られ、厳しい経営環境が続くと予想しております。

このような状況のもと、当社としましては、当社の強みであるボトムスを基軸としたコーディネート販売を更に強化します。また、市場競争力のある低価格商品を更に充実させるとともに、インナーレグウェアおよびレイン関連商品などの実需型商品を強化し、売上の拡大を実現いたします。

なお、出退店につきましては、利益貢献度の高い物件を厳選し慎重な出店を実施するとともに、不採算店舗については積極的に退店を実施する予定です。一方で、既存店舗につきましては、一店舗当りの売上の底上げを目指し、改装並びに売場移転を積極的に実施する予定です。業態につきましては、「マックハウス スーパーストア」に加え、新業態「マックハウス スーパーストア フェューチャー」を出店並びに改装にて立ち上げる計画です。

これらを踏まえ、次期の業績につきましては、売上高36,000百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益900百万円(前年同期比25.2%増)、経常利益930百万円(前年同期比11.5%増)、当期純利益250百万円(前年同期比59.5%増)となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ1,182百万円減少し、18,884百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,130百万円減少し、商品が1,144百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ871百万円減少し、6,705百万円となりました。これは主に敷金及び保証金が530百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ1,490百万円減少し、8,387百万円となりました。これは主に買掛金が1,466百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ124百万円減少し、2,371百万円となりました。これは主に退職給付引当金が27百万円、資産除去債務が35百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産合計は、前事業年度末に比べ438百万円減少し、純資産は14,830百万円となりました。これは主に剰余金の配当613百万円を支払ったこと等によるものであります。また、総資産に占める自己資本比率は57.9%となり前事業年度末に比べ2.7ポイント増となりました。

(1株当たり純資産額)

当事業年度における1株当たり純資産額は965円36銭となり前事業年度末に比べ29円09銭の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりましたが、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、資金は前事業年度末に比べ526百万円減少し、5,787百万円となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、1,459百万円(前事業年度比260百万円の支出減少)となりました。

これは主に、税引前当期純利益を561百万円計上した一方で、たな卸資産が1,144百万円増加し仕入債務が1,921百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,584百万円(前事業年度は403百万円の支出)となりました。

これは主に、定期預金の払戻しによる収入1,604百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、651百万円(前事業年度比54百万円の支出減少)となりました。

これは主に、配当金の支払額613百万円等によるものであります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の社内構造改革及び設備投資に必要な内部留保を確保しつつ、配当が株主様への利益還元の重要な手段であるとの認識を持ち、近年の資本市場の動向に鑑み、安定配当主義に加え、総還元性向主義を導入することで、より積極的な利益の株主還元を実施してまいります。具体的には、当面当社が目標とする総還元性向を50%とします。また、業績の急激な変動がない限り、極力前期の配当水準を安定的に維持していくものとしたします。

当事業年度につきましては、上記で述べた考えを基に、1株につき20円の配当を行う予定であります。

なお、昨年11月に第2四半期末配当金として1株につき20円をお支払いしておりますので、期を通じましては1株につき40円となります。

次期の配当につきましては、第2四半期末配当金として1株につき20円、期末配当金として1株につき20円、期を通じて40円の配当とさせていただきますことを予定しております。

### (4) 事業等のリスク

#### (1) 商品計画について

当社が取り扱う衣料品は、季節性が高く、冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様嗜好の変化による影響、競合他社の価格政策などによっても売上が左右されますので、これらの要素を勘案して商品計画・仕入を実施いたしますが、需要動向の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 商品生産の特定地域への依存リスク

当社が取り扱う衣料品の多くは、主として中国をはじめとするアジア各国からの輸入によるものです。このため、中国などの生産国の政治・経済情勢、為替相場、法制度等に著しい変動があった場合や、大規模な自然災害の発生などにより、商品原価や商品供給そのものに影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 店舗賃貸借物件について

当社の店舗の大部分は、デベロッパーや地主から賃借しており、出店に際し敷金及び保証金を貸主に差し入れております。その一部は賃料等で相殺されますが、一部は契約期間満了時まで全額の返還がされません。契約にあたっては貸主の信用状況を判断した上で締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては保証金の一部または敷金全部が回収出来なくなる可能性があります。また賃借店舗については定期建物賃貸借契約を締結している場合がありますが、借地借家法第38条により、契約期間終了後当社に再契約の意志があったとしても、相手方の意思により再契約できない可能性があります。この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 人件費等の増加等に関するリスク

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、雇用保険料率、健康保険組合料率等の引き上げ、今後の年金等に関する改正等、種々の要因により、人件費の増加が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 個人情報の取扱について

当社は、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の制定に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの制定及び従業員教育を含めた社内制度の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 減損会計の影響について

当社の所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、店舗業績の悪化などにより一部の事業用資産等については、今後更に減損損失が発生する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

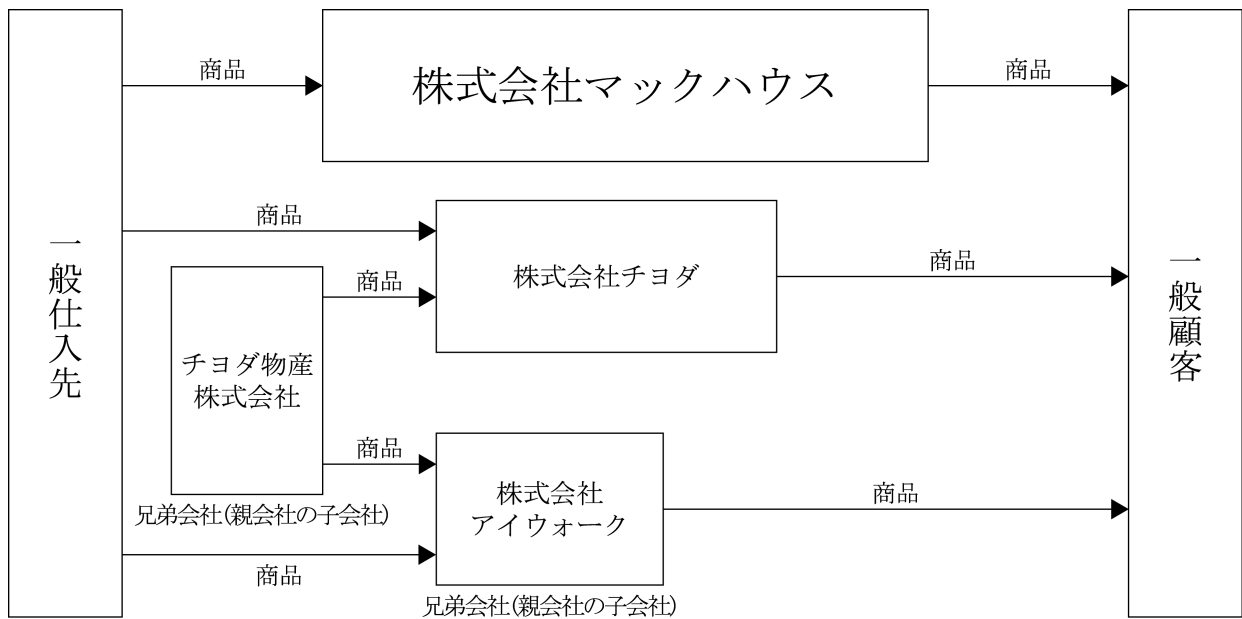
当社の企業集団は、株式会社マックハウス（当社）、当社の親会社である株式会社チヨダ、その子会社であるチヨダ物産株式会社と株式会社アイウォークにより構成されております。

当社は、衣料品等の小売業を行っており、株式会社チヨダと株式会社アイウォークは、靴等の小売を行っており、チヨダ物産株式会社は、主として株式会社チヨダと株式会社アイウォークに対して靴の卸売を行っております。

(注) 当社は衣料品等小売業並びにその他サービス業を営んでおりますが、事業部門毎の記載はしていません。

当社とこれら企業集団との資本関係及び取引関係を図示すると次のとおりであります。

(事業系統図)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、カジュアル衣料品を中心とした専門店チェーンとして、全国地域社会のすべての皆様に実用品からファッション商品までを手頃な価格で提供する企業として店舗展開を行っており、お客様、株主様、投資家の皆様、取引先様及び従業員等全てのステークホルダーにご満足いただけることを経営理念としてその企業活動を行っております。

また近年、特に重要視されているコンプライアンス遵守につきましては、お客様の生活に密着したビジネスを展開する社会的に重要度の高い企業としての立場を自覚し、社内意識向上へ今後とも前向きな取り組みを行っていく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、カジュアル衣料品小売チェーンとして成長を続けるために、本業の利益指標である売上高営業利益率の向上を最優先に取り組んでまいります。

当面の目標として、売上高営業利益率5%以上の達成を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後のカジュアル衣料品業界全体を見ますと、相次ぐ外資系ファストファッションの参入、少子高齢化による衣料品消費減、消費増税による消費支出減など、当社のビジネスにとって非常に難しい未来が待ち受けております

このような環境の中、当社におきましては多くのお客様の支持の獲得を目標に、従前より構造改革の取り組みを継続してまいりましたが、それに加えて新たな成長戦略として従来型の改良政策を超えた、ビジネスモデルそのものの抜本的改革に取り組んでまいります。

具体的には、既存顧客に加え新たな顧客獲得に注力すべく、天候に大きく左右されない様これまで手薄だった実需商品群を強化し、ジーニングやアメカジ一辺倒のMDからの脱却を図るとともに、新たに「ビジカジスタイル」の提案という大きなテーマを掲げるなど、新たな提案へのトライを繰り返すことで、客数増を通じた売上高拡大を推進し、既存店売上高の改善を図ってまいります。

さらに、人件費の効率運用等をはじめ経費見直しにも注力し、利益体質の強化を図ってまいります。

なお、出店につきましては、厳しい経済情勢に鑑みて慎重な姿勢を貫き利益創出を重視した立地選定を行う一方で、契約期間満了店を中心とした不採算店の退店を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、成長に向けたビジネスモデル確立のため、以下の課題に取り組んでまいります。

##### ① ジーンズカジュアルショップからの脱皮

従来のジーンズカジュアルショップから、幅広いアパレル商品や雑貨等を融合させたショップへ変革いたします。これにより、既存のお客様に加え新たなお客様の開拓を図ってまいります。

##### ② 魅力的な商品開発

P B商品を中心に機能性に優れたこだわりのある重点販売商品を打ち出してまいります。主力商品を集中的に販売することで売上の拡大を図ってまいります。

##### ③ 利便性の高い品揃え

使用頻度の高い実需型商品を拡充することにより、御来店頻度及び、お買上点数の向上を図ってまいります。

##### ④ お客様満足度の高いサービス

接客レベル向上のため、ジーンズアドバイザー制度を含めた不断の研修・トレーニングを継続し、お客様満足度の高いサービスを提供してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,218	7,087
売掛金	527	462
商品	9,646	10,790
前渡金	9	1
前払費用	321	305
繰延税金資産	167	180
その他	176	55
流動資産合計	20,067	18,884
固定資産		
有形固定資産		
建物	389	390
減価償却累計額	△257	△268
建物(純額)	132	121
建物附属設備	3,648	3,409
減価償却累計額	△2,388	△2,329
建物附属設備(純額)	1,259	1,079
構築物	392	364
減価償却累計額	△361	△337
構築物(純額)	31	27
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△0	△1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,184	1,102
減価償却累計額	△1,081	△980
工具、器具及び備品(純額)	103	121
リース資産	17	22
減価償却累計額	△7	△10
リース資産(純額)	10	12
土地	194	194
有形固定資産合計	1,732	1,557
無形固定資産		
借地権	106	106
ソフトウェア	110	95
無形固定資産合計	216	201
投資その他の資産		
長期前払費用	225	176
敷金及び保証金	4,696	4,166
繰延税金資産	698	597
その他	36	24
貸倒引当金	△28	△19
投資その他の資産合計	5,627	4,946
固定資産合計	7,576	6,705
資産合計	27,644	25,590

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,824	1,501
買掛金	5,623	4,156
ファクタリング債務	※ 974	※ 835
未払金	285	296
未払法人税等	95	345
未払費用	735	714
預り金	8	13
前受収益	27	27
賞与引当金	92	107
ポイント引当金	—	50
店舗閉鎖損失引当金	41	53
リース債務	2	3
資産除去債務	19	17
その他	146	264
流動負債合計	9,877	8,387
固定負債		
退職給付引当金	1,420	1,392
転貸損失引当金	164	147
長期預り保証金	178	172
リース債務	8	9
資産除去債務	647	611
その他	77	37
固定負債合計	2,496	2,371
負債合計	12,374	10,759
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,617	1,617
資本剰余金		
資本準備金	5,299	5,299
資本剰余金合計	5,299	5,299
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	28	27
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	5,764	5,345
利益剰余金合計	8,472	8,053
自己株式	△153	△153
株主資本合計	15,236	14,817
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	15	△11
評価・換算差額等合計	15	△11
新株予約権	17	25
純資産合計	15,269	14,830
負債純資産合計	27,644	25,590

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	35,952	35,971
売上原価		
商品期首たな卸高	6,916	9,646
当期商品仕入高	22,029	20,537
合計	28,945	30,184
商品期末たな卸高	9,646	10,790
売上原価合計	19,298	19,393
売上総利益	16,653	16,577
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,750	1,740
役員報酬及び給料手当	4,745	4,561
賞与引当金繰入額	92	107
退職給付費用	118	142
福利厚生費	720	708
水道光熱費	1,087	927
地代家賃	4,606	4,340
貸倒引当金繰入額	△8	△9
減価償却費	317	326
株式報酬費用	7	7
リース料	285	288
その他	2,728	2,717
販売費及び一般管理費合計	16,451	15,858
営業利益	202	718
営業外収益		
受取利息	16	12
受取家賃	314	301
受取手数料	35	32
雑収入	85	55
営業外収益合計	452	401
営業外費用		
支払利息	1	0
不動産賃貸費用	293	274
その他	12	11
営業外費用合計	306	285
経常利益	347	834
特別利益		
受取補償金	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 35	※1 29
店舗閉鎖損失	※2 27	※2 11
減損損失	※3 191	※3 179
店舗閉鎖損失引当金繰入額	41	53
特別損失合計	295	273
税引前当期純利益	63	561
法人税、住民税及び事業税	171	324
法人税等調整額	16	80
法人税等合計	187	404
当期純利益又は当期純損失(△)	△123	156

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,617	5,299	5,299
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,617	5,299	5,299
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
自己株式の取得			
当期純損失(△)			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,617	5,299	5,299

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	179	28	2,500	6,501	9,209
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	179	28	2,500	6,501	9,209
当期変動額					
剰余金の配当				△613	△613
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	—
自己株式の取得					
当期純損失(△)				△123	△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	—	△736	△737
当期末残高	179	28	2,500	5,764	8,472

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△152	15,974	△2	△2	9	15,981
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△152	15,974	△2	△2	9	15,981
当期変動額						
剰余金の配当		△613				△613
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
当期純損失(△)		△123				△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			18	18	7	25
当期変動額合計	△0	△737	18	18	7	△711
当期末残高	△153	15,236	15	15	17	15,269

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,617	5,299	5,299
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,617	5,299	5,299
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
自己株式の取得			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,617	5,299	5,299

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	179	28	2,500	5,764	8,472
会計方針の変更による累積的影響額				37	37
会計方針の変更を反映した当期首残高	179	28	2,500	5,802	8,509
当期変動額					
剰余金の配当				△613	△613
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	—
自己株式の取得					
当期純利益				156	156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	—	△456	△456
当期末残高	179	27	2,500	5,345	8,053

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△153	15,236	15	15	17	15,269
会計方針の変更による累積的影響額		37				37
会計方針の変更を反映した当期首残高	△153	15,274	15	15	17	15,307
当期変動額						
剰余金の配当		△613				△613
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
当期純利益		156				156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△27	△27	7	△19
当期変動額合計	△0	△457	△27	△27	7	△476
当期末残高	△153	14,817	△11	△11	25	14,830

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	63	561
減価償却費	317	326
減損損失	191	179
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17	31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△9
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	50
受取利息及び受取配当金	△16	△12
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△68	△16
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	30	11
リース資産減損勘定の増減額 (△は減少)	△128	△94
支払利息	1	0
賃借料との相殺による保証金返還額	201	164
売上債権の増減額 (△は増加)	△113	64
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,730	△1,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	692	△1,921
固定資産除却損	35	29
店舗閉鎖損失	27	11
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25	168
未収消費税等の増減額 (△は増加)	17	2
その他	△133	97
小計	△1,620	△1,484
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△253	△70
法人税等の還付額	153	93
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,720	△1,459
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△531	△243
無形固定資産の取得による支出	△43	△16
定期預金の払戻による収入	200	1,604
敷金及び保証金の差入による支出	△202	△38
敷金及び保証金の回収による収入	259	351
その他	△85	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403	1,584
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△613	△613
リース債務の返済による支出	△2	△3
割賦債務の返済による支出	△89	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△706	△651
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,829	△526
現金及び現金同等物の期首残高	9,143	6,313
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,313	※ 5,787



(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 デリバティブ取引

時価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降、新規に取得した建物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	20～34年
建物附属設備	5～20年
構築物	10～20年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的として、会員顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末の未使用残高に対して、将来の使用見込みに基づく所要額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 転貸損失引当金

店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸入による外貨建営業債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が58百万円減少し、利益剰余金が37百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

## (追加情報)

## (ポイント制度に関する会計処理)

販売促進を目的として会員顧客に付与したポイントについては、従来、利用時に売上値引として売上高より控除する処理をしておりましたが、ポイントの電子化から一定期間が経過し、付与、使用、失効の情報が蓄積されたことにより、ポイントに対する所要額の合理的な見積りが当事業年度末より可能になりました。

これに伴い、当事業年度末の未使用残高に対して、将来の使用見込みに基づく所要額をポイント引当金として計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が50百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。

## (貸借対照表関係)

※ 一部の債務の支払について、従来の手形による支払に代え、ファクタリング方式による支払を採用しております。

## (損益計算書関係)

※ 1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物附属設備	24百万円	17百万円
構築物	2百万円	1百万円
工具、器具及び備品	2百万円	3百万円
長期前払費用	4百万円	1百万円
その他(撤去費用他)	1百万円	5百万円
計	35百万円	29百万円

※ 2 店舗閉鎖損失は、閉店に伴う損失金であります。

## ※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用、リース資産	宮城県他	191百万円

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、191百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額
建物附属設備	146百万円
構築物	8百万円
工具、器具及び備品	12百万円
長期前払費用	8百万円
リース資産	16百万円
合計	191百万円

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額は、実質的な処分価値を踏まえ、零としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用	神奈川県他	179百万円

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、179百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額
建物附属設備	150百万円
構築物	0百万円
工具、器具及び備品	10百万円
長期前払費用	18百万円
合計	179百万円

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額は、実質的な処分価値を踏まえ、零としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,597,638	—	—	15,597,638

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	260,061	199	—	260,260

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加

199株

## 3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1
平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8
平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7
合計	—	—	—	—	—	17

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 定時株主総会	普通株式	306	20.00	平成26年2月28日	平成26年5月22日
平成26年10月3日 取締役会	普通株式	306	20.00	平成26年8月31日	平成26年11月4日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	306	20.00	平成27年2月28日	平成27年5月21日

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,597,638	—	—	15,597,638

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	260,260	385	—	260,645

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加

385株

## 3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1
平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8
平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7
平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7
合計	—	—	—	—	—	25

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月20日 定時株主総会	普通株式	306	20.00	平成27年2月28日	平成27年5月21日
平成27年10月2日 取締役会	普通株式	306	20.00	平成27年8月31日	平成27年11月4日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	306	20.00	平成28年2月29日	平成28年5月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	9,218百万円	7,087百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,904百万円	△1,300百万円
現金及び現金同等物	6,313百万円	5,787百万円

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、  
税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項に  
ついては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社は衣料品等小売業並びにその他サービス業務を営んでおりますが、その他サービス業務の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社は衣料品等小売業並びにその他サービス業務を営んでおりますが、その他サービス業務の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社は衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社は衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	994円45銭	965円36銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△8円06銭	10円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	10円19銭

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△123	156
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△123	156
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,337	15,337
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	40
(うち新株予約権)(千株)	(—)	(40)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,269	14,830
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	17	25
(うち新株予約権)	(17)	(25)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,252	14,805
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,337	15,336

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ① 平成28年5月25日付の役員の変動予定

新任取締役候補

取締役  
(社外取締役) 山田 敏章 (現 弁護士 石井法律事務所)

## (2) その他

商品別売上高の状況

商品別	期別	前事業年度	当事業年度	前年同期比	増減
	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日			
メンズトップス		10,703百万円	10,278百万円	96.0%	△425百万円
メンズボトムス		6,958百万円	6,995百万円	100.5%	36百万円
レディーストップス		4,566百万円	4,052百万円	88.7%	△513百万円
レディースボトムス		4,366百万円	4,409百万円	101.0%	42百万円
キッズ		3,792百万円	3,743百万円	98.7%	△48百万円
その他		5,563百万円	6,491百万円	116.7%	927百万円
合計		35,952百万円	35,971百万円	100.1%	18百万円

(注)「その他」はビジカジ、インナー・レグ、雑貨等であります。